

公表

## 事業所における自己評価総括表（児童発達支援）

○事業所名	多機能型療育サポート かぼの（児童発達支援）			
○保護者評価実施期間	2025年 11月 18日		～	2025年 11月 29日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	39名	(回答者数)	26名
○従業者評価実施期間	2025年 11月 18日		～	2025年 11月 29日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	5名	(回答者数)	5名
○事業者向け自己評価表作成日	2025年 12月 25日			

## ○分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	保護者・従業者の双方から、活動環境・職員配置・支援内容に対して多くの「はい」が得られ、専門的なアセスメント(発達検査等)に基づき、個々の特性を踏まえた支援が行われていることが評価されている。計画的に支援を組み立て、見通しを持って参加できる環境が整っている点が強みである。	発達検査、行動観察、アセスメント表など複数の評価手法を組み合わせ、子どもの特性を丁寧に把握している。アセスメントの結果を個別支援計画に確実に反映し、支援内容の根拠を明確化している。支援会議やミーティングで特性理解を共有し、職員間の支援のばらつきを最小限に抑えている。	アセスメント結果を保護者へより分かりやすく伝える工夫を強化する。年間を通じてアセスメントと支援内容の整合性を確認する場を増やし、質の向上に繋げる。他機関(園・専門機関等)との情報交換を増やし、多角的視点での支援につなげる。
2	活動スペース・生活環境の清潔さ・構造化された環境のわかりやすさについて高い評価がみられた。“自分らしさを知り・育ち・生きる”という事業所理念に沿った環境づくりが実践できている点は事業所の大きな強みである。	アセスメント結果を保護者へより分かりやすく伝える工夫を強化する。年間を通じてアセスメントと支援内容の整合性を確認する場を増やし、質の向上に繋げる。他機関(園・専門機関等)との情報交換を増やし、多角的視点での支援につなげる。	子どもの成長や集団構成に合わせて、環境の見直しを定期的に行う。教材・教具の更新や専門的研修を取り入れ、より質の高い環境づくりを進める。保護者に対しても環境づくりの意図を説明し、家庭支援に活かしてもらう取り組みを強化する。
3	家庭・園・地域との連携の姿勢が評価されており、保護者が安心して預けられる体制が整っていること、支援内容の共有が丁寧であることが強みとしてあげられる。支援者間での連携がスムーズである点は、子どもの成長に大きく寄与している。	電話・SNS・面談を通して、家庭と事業所の相互理解を深めるよう努めている。園の担任・支援員と積極的に連携し、園での様子と事業所の支援方針を一致させるよう調整している。必要に応じて保護者へ支援状況を写真・活動記録として共有し、安心感につなげている。	支援の意図や目的をより詳細に伝えるツール(年間計画・月ごとの支援目標等)を整備する。保護者参加型の面談やフィードバックの機会を増やし、家庭との協働支援を強化する。園との合同支援会議や情報交換のタイミングを定期化し、連携の質を高める。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	① 地域交流や他児童との活動機会の周知が不足している 地域の子どもとの交流、放課後児童クラブ・児童館などとの協働活動について「どちらともいえない」「わからない」の回答が見られた。	本事業所は併行通園を基本としており、日常的な地域交流は主に園・保育所等で経験されるものと考えている。そのため、事業所として地域交流を多く実施することは主目的としていないが、「地域で生活する力を育む」視点は重要と捉え、今年度は地域イベントへの参加など、無理のない形で地域との関わりを取り入れている。事業所としての考え方や取組の意図が十分に伝わっていなかった可能性があると考えている。	併行通園を基本とする事業所としての役割や、地域交流に対する考え方について、年間計画やおたより等を通じて分かりやすく説明する。あわせて、実施した地域イベントや体験活動については、写真や簡単な記録を用いて共有し、取組の内容が保護者に伝わるよう情報発信を行う。
2	② 防災訓練・非常時対応の取り組みが伝わっていない 避難訓練や防災習慣に関する項目で判断を迷う回答が多かった。取り組み自体は実施しているものの、保護者への情報発信が十分でない可能性がある。	訓練を実施していても報告が定期的に行われておらず、認知度が低い。訓練内容が「何をねらいとしているのか」が分かりにくい。非常時の流れ(避難誘導・連絡手順等)が保護者へ共有されていない。	訓練の実施報告を保護者へ定期的に共有する。年度初めに「避難訓練計画書」を提示し、年間の流れを明確にする。非常時の対応マニュアルを保護者へ簡易版で説明し、安心感につなげる。
3			